



TITLE:

台湾におけるコミュニティ開発政策と計画制度に関する研究(Digest\_要約)

AUTHOR(S):

王, 忠融

---

CITATION:

王, 忠融. 台湾におけるコミュニティ開発政策と計画制度に関する研究. 京都大学, 2013, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2013-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k17906>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2019-07-01に公開

# 台湾におけるコミュニティ開発政策 と計画制度に関する研究

(博士論文の要約)

2013

王 忠融

# 第1章 序論

## 研究の背景

台湾においてコミュニティ開発政策が始まった1960年代初頭は、トップダウン型で実施された道路や橋梁の建設、上下水道の整備等のインフラ整備事業が中心であったが、過剰な開発により自然環境が損なわれ、生活環境も悪化した。そして、1990年代以降のコミュニティ政策は、アイデンティティを重視しながらも、文化保存、景観の改善、生活環境施設整備に重点をおいたものへと変化してきた。これが現在、社区<sup>注1)</sup>营造と呼ばれる参加型まちづくりへ発展してきた。社区は、行政や支援者との協働により、ボトムアップ型の活動で行うのが一般的である。この参加型まちづくりの大きな契機となったのが、1994年10月に始まった社区総体营造政策<sup>注2)</sup>である。社区総体营造とは、文化建設委員会（以下、「文建会」と略称する）<sup>注3)</sup>が提唱した概念で、「総体」とは生活全般を指し、ハード整備と、教育・福祉等いわゆるソフト面の整備をバランス良く進めて、生活全体の質の向上を目指すものであった。その後、他の省庁や地方政府でも各種の社区营造に関する政策が打ち出され、今日に至っている<sup>1)</sup>。

一方、都市より社区营造の運動が活発な農村地域は、様々な問題を抱えている。農産品の価格が低迷し、食料自給率が下がる一方<sup>2)</sup>、農村地域の若者の多くが都市に移住したことで、人材・人手不足や少子高齢化が深刻化し、都市部に偏った開発政策により農村地域の整備が遅れた。また、農村地域での無秩序な開発によって環境や景観の破壊が進んでいることも看過できない。政府はこれまでに様々な農村環境整備事業を行っているが、人材育成、生態保全等、農村の全体的な環境に対する対応はまだ不十分である<sup>3)</sup>。そのため、政府は2010年8月に農村再生条例を施行した。この条例は、生産の基礎条件の改善、農村の生態及び文化の維持等によって農村の全体的な再生と活性化を促進し、豊かで美しい農村を建設することを目的としている<sup>4)</sup>。農村再生事業<sup>注4)</sup>には、参加型まちづくりの担い手となる人材の育成や社区にサポート専門組織などが盛り込まれ、社区のエンパワーメント<sup>注5)</sup>がより重視された政策といえる。また、政府は政策の確実な実現のため、特に農村再生基金を設置しており、2011年から10年間にわたって2,000億元を投入することで、4,000の農村社区に居住する約60万世帯に利益をもたらすとしている<sup>4)</sup>。農村地域において、社区を主体とする地域活性化への期待は総じて大きい。

## 研究の目的

社区营造政策に関する先行研究では、総合評価や、問題の指摘も多く行われているが、個人の経験や判断による評価が多く、十分な実証研究は行われていない。他方、農村再生条に関する先行研究は草案に対する議論は多いが、実際の計画作成とその実施に関する実証研究はほとんどみられない上に、ヒアリング調査やアンケートなどの調査も十分に行われているとはいえない。さらに、両政策とも、その実施体制に関する研究はみられない。

前述したように、農村再生政策は社区营造政策の後継政策と目されるが、制度がスタートしてまだ日が浅く、その実証研究はほとんど行われていない。そこで本研究は、行政と社区の両方の視点から、第1に、農村再生条例の事業制度をどのように実行してきたか（ユニーク的な人材育成計画である培根計画に焦点を当てる）、第2に、社区が作成した農村再生計画書にはどのような内容が計画されているのか、第3に、事業の進捗状況とそれを規定する要因はどうなっているかについて考察する。

以上をまとめると、本研究は、①事業の推進体制の変化、②事業制度（特に人材育成計画である培根計画）、③計画書の内容、④事業進捗状況の4つの視点から、台湾のコミュニティ計画作成事業の特徴を明らかにし、現在の実施状況を把握することを目的とする。

## 研究の課題

本研究では以下の4つの課題を設定する。

- ① 1995年以降の社区総体营造政策の事業を対象にその実施体制の変遷を把握し、その特徴を明らかにする。
- ② 農村再生事業における人材育成計画の手順と内容、そして具体的なプログラムの特徴を明らかにする。
- ③ 農村再生事業に関わる各種計画の相互関係、計画書の目次構成、作成された計画書の内容の3つの視点から分析し、農村再生条例下で農村再生がどのように目指されているか、農村再生計画の特徴を明らかにするとともに、先行研究でなされた指摘を検証する。
- ④ 結果を一部先取りするというならば、農村再生計画作成の進捗度には大きなばらつきがある。このような進捗度の差異を規定する社会的背景（要因）について考察する。

## 論文の構成

第1章（本章）では、研究の背景と目的、主な概念・用語について、既往の研究、論文の構成について述べた。主な概念・用語について、社区、社区発展と社区理事会、社区総体营造と社区発展協会を論じた。既往の研究は、社区营造政策に関する研究について、日本のまちづくりと社区营造の相違、社区营造事業に対する相互評価や問題点の研究、震災からの復興に関する研究、社区支援センター、社区支援員に関する研究、まちづくりの歴史に関する研究などの5つの視点からまとめた。一方、農村再生条例に関する研究は農村再生条例草案における事業実施に対する研究者の見解と農村再生条例草案における計画の枠組みや計画内容に対する研究者の見解の2つの視点からまとめた。

第2章「台湾のまちづくりの概要」では、台湾のまちづくりの背景をより深く理解するために、歴史の経緯、土地利用制度、社会の現状の3つの視点から整理する。第1節では、これまでのまちづくりの歴史と背景を述べると共に、第2節ではまちづくりに関する制度について、土地利用制度、地方行政の枠組、事業実施の基盤となる地域組織、行政区分と社区発展協会の関係などを説明する。

第3章「社区総体营造政策の実施体制の変化と特徴」では、社区総体营造政策に関わる事業を整理しながら、この政策の実施体制の変化と特徴を捉える。第1節では当該政策の概要を述べ、第2節では研究の方法を示した後、第3節では対象事業を類型化して、実施体制を構造化した後に、実施体制の変化について分析する。また、中央政府内での統合組織の変化、統合組織の長所、計画の申請窓口の変化、社区支援システムの変化の3つの視点から分析する。それによって、台湾のまちづくり政策の推進に関する特徴を捉える。

第4章「地域住民を対象とする人材育成事業の実態と特徴」では、農村再生条例に基づく人材育成支援事業である培根計画を対象に、事業の実施実態と特徴を明らかにする。研究の方法を示した後（第1節）、事業実施体制、事業の内容、人材育成プログラムの講師の登録状況、講義内容の特徴などについて、事業内容を詳細に分析する（第2節）。次いで、行政側からの事業に対する評価のデータを用いて、期待される事業の効果並びに考えられる課題に加え、本計画で特に重要とされている住民が獲得すべき技能や、事業推進に影響があると考えられる項目等を分析する（第3節）。それによって、人材育成事業の内容と特徴を捉える。

第5章「コミュニティ計画の特徴分析」では、農村再生計画を取り上げ、①各計画の関係、②計画書の目次構成、③作成された農村計画書の内容の3つの視点から分析し、農村再生条例下で農村再生がどのように目指されているか、農村再生計画の特徴を明らかにするとともに、先行研究でなされた予測を検証することを目的とする。当該事業の概要を述べ（第1節）、先行研究を示した後（第2節）、研究対象地域、社区の概要を示した上で（第3節）、農村再生計画の各計画の仕組みと目次構成から特徴を明らかにする（第4節）。また、農村再生計画を集計し、計画の傾向分析した（第5節）。それによって、コミュニティ計画の特徴を捉える。

第6章「コミュニティ計画の作成に関する事業の進捗状況及び社会的な影響要因」では、第5章と同じく農村再生計画を取り上げ、事業の進捗によって社区を類型化し、社区の持つ社会的な背景の差異を視点に、進捗に関わる要因を考察することを目的とする。農村再生計画に関わる地域の特徴や問題を明らかにする。当該事業の概要を述べ（第1節）、先行研究、研究の方法を示した後（第2節）、事業の実施プロセスと全国における進捗状況等全容を述べ、現在の進捗状況を整理する（第3節）。各県市の進捗状況を類型化して分析する。また、進捗状況と社会的な指標の関連性をあきらかにする（第4節）。それによって、事業の進捗状況に関わる特徴、また社区の持つ社会的な背景の差異を捉える。

## 第2章 台湾のまちづくりの概要

本章はコミュニティ計画事業が行う背景を説明するために、①まちづくりの歴史、②土地利用制度、③地方行政の仕組み、④村里と社区の相違の4点を明らかにする。

第1節ではまちづくりの歴史を、1950年代から国連機関による経済開発と台湾の社区政策を重ねつつ、日本統治時代終了後から2010年代までの約60年間を整理する。総計4つ

の法律と9つの事業をまとめた。

第2節では、法定土地利用計画の構成と国土計画における都市と農村の区別をまとめた。台湾では、現在土地利用計画の基本となる国土総合開発計画（日本の国土利用計画に相当）は未だ草案で、条文に対する議論が多いため、通過していないが、土地利用の分類としては、都市計画法の都市計画地域（日本の都市地域に相当）の他、非都市土地使用計画管制規則の非都市的土地利用地域（日本の農業地域、森林地域と自然保全地域に相当）と国家公園法の国家公園地域（日本の自然公園に相当）の3つが存在する。台湾においては、これまで、都市と農村は明確的に区分されていなかったが、農村再生条例において初めて農村地域は「農村社区は非都市的土地利用地域で既に一定規模を有する集居集落及びその近隣で全体的発展の必要性がある区域を指し、その範囲は先住民地域を含む（農村再生第3条）」と規定された。

第3節では、地方行政の仕組みをまとめ、地方制度法により、台湾の地方区分は図2-2に示すように、5層構造になる。すなわち、第1段階が省(2)、直轄市(5)、第2段階が県(12)、市(3)、直轄市(5)、第3段階が郷(153)、鎮(41)、県轄市(17)、区(157)、第4段階が村(2,044)、里(5,791)、第5段階が鄰(147,828)である（2012年12月現在、カッコ内の数値はその数を示す）。ただし、省は1998年以降形骸化し、現在機能していない。

第4節では、村里と社区の相違をまとめた。台湾では、村里と社区の2つ異なる構成単位で地域に関する事業が行われている。ここで、村、里と社区の定義、割合を整理した。社区とは社区発展協会、文史工作室（各地方、あるいは社区で有識者によって組織された個人、またはグループが行う歴史、文化保全事業の拠点、言い換えると、社区の文化歴史研究会組織<sup>5)</sup>）、地方の非営利組織等が活動主体となり、産業発展や、福祉医療、社区治安、人文教育、環境、景観、環境と生態保全などのテーマの事業や活動を行う範囲である。政令の周知徹底、補助金交付などの民政が行われる範囲である。2012年時点で、台湾における村里の数は7,835あり、一方で社区発展協会の数は6,650あるので、およそ85%の村里で社区発展協会が成立する。

### 第3章 社区総体营造政策の実施体制の変化と特徴

第2章で述べたように、社区総体营造政策は1994年10月に始まったコミュニティ開発政策である。社区総体营造とは、文建会が提唱した概念で、「総体」とは生活全般を指し、ハード整備と、教育・福祉など所謂ソフト面の整備のバランスをとり、生活全体の質の向上を目指すものであった。

そこで本章では、1995年以降の社区総体营造政策の事業を対象にその実施体制の変遷を把握し、その特徴を明らかにすることを目的とする。また、社区营造に関する政策の担当省庁は多岐にわたるが、その中でも文建会は社区総体营造の概念を最初に提唱した省庁で

あることから、本章では文建会が関係する 19 事業を考察対象とする。

研究は以下の手順で行った。最初に、台湾における社区营造の歴史及び文建会が実施した社区総体营造政策に関する文献を収集した。次に、文建会の社区総体营造政策の担当職員<sup>注1)</sup>に対して聞き取り調査と行政資料の収集を行い、政策の実行プロセスやその下で進められた事業目的、実績などの整理を行った。さらに社区総体营造政策に基づく 19 事業に関する資料から、事業別にその実施に関わる行政機関などの関係を図化し、社区营造の実施体制の変化を追った。最後に、実施体制の変化から政策の推進にとって重要な要素を抽出し、政策の特徴を明らかにした。

研究の結果によると、本章では社区総体营造政策に関する 19 事業の実施体制の変化をたどり、政策の推進に関する特徴を検討した。その結果、以下の 3 点が明らかになった。

第一に、中央政府内では第Ⅱ期に省庁を横断する統合組織が設けられ、これによってこれまで主に文建会が担っていたボトムアップ型の事業の重要性を他の省庁が理解し、ノウハウの共有や統合組織による事業の監督などにより、自らボトムアップ型の事業をデザインできるようになった。つまり、統合組織が社区総体营造政策の基本方針であったトップダウンからボトムアップへの転換を促す重要な役割を果たした。

第二に、社区が事業に申請しやすくするための工夫として、窓口を地方自治体だけでなく文建会にも設けた点があげられる。これにより事業への申請資格を持つ社区発展協会の数は大きく伸びた。また統合組織が存在した第Ⅱ期には事業に関する相談窓口の一本化や事業メニューの統合化が図られたことにより、社区がそれぞれのニーズに適した事業を選びやすくなるとともに、申請もしやすくなったと考えられる。

第三に、支援システムの変化があげられる。社区营造を推進する支援者として軍人を訓練する事業は台湾独自の試みと言える。また社区营造に関する情報提供のホームページは当初、政府から社区への一方向的な活用形態しかなかったが、社区营造の事例が増えるにつれて社区同士が情報を検索、あるいは交換できる双方向的なプラットフォームへ変化したことも特徴と言える。

## 第 4 章 地域住民を対象とする人材育成事業の特徴

2010 年 7 月に農村再生条例が立法院を通過し、同年 8 月に公布、施行された。条例は農村の活性化と再生を促進し、生産の基礎条件を改善し、農村の生態及び文化を維持し、生活の質を向上し、豊かで美しい農村を建設することを目的としている<sup>4)</sup>。この条例の最大の特徴の 1 つは、ボトムアップや住民参加により社区住民が農村再生計画を作成する前に、当事者の住民を対象に水保局が設計した培根計画（＝人材育成事業）<sup>注5)</sup>を行うことが義務づけられる（条例第 30 条）点である。水保局では農村地域での人材育成事業を 2004 年か

ら継続的に行っており、これは条例の施行に伴って農村再生計画に合併された。

培根計画のような地域住民を直接育成する手順を計画作成の前提条件に位置づける農村再生条例は、計画の作成と計画作成後の実践の両方に有効なシステムと考えられるため、その具体的な内容を把握することが必要と言える。そこで、本章では培根計画の手順と内容、そして具体的なプログラムの特徴を明らかにすることを目的とする。また行政の培根計画に対する評価から、その効果や推進面での課題についても考察する。これは現場で農村再生条例を担当する職員自身の経験に基づく評価を先行研究<sup>6)</sup>で明らかにされた住民側の評価と比較することによって、今後の条例の推進上の課題がより具体的に浮かび上がると考えたからである。

研究の結果によると、台湾の農村再生条例における人材育成プログラムには次のような特徴があることが分かった。まず講義の内容について、座学だけでなく見学や演習といった形式にとどまらず、むらづくりに関わる一般的な知識以外にも課題の発見方法や話し合いの技術や組織運営などの広範なメニューを用意していることが特徴として抽出できた。また内容の充実ぶりは水保局が重視する豊富な講師陣に支えられていることも明らかになった。

さらに人材育成プログラムでは住民の動機付けや地域課題に関する知識の習得が重視されていること、同時に計画案の作成という実践も組み込まれていることが特徴として得られた。このプログラムは地域活力の向上プロセスと共通点が多く、計画作成後の実践にまでつながることを意識して設計されていると考えられた。

## 第5章 コミュニティ計画の特徴分析

台湾において、1994年に社区营造政策（住民参加方式のまちづくり政策）が実施されてから19年、2010年に農村再生条例が施行されてから3年が経過した。本条例は、高齢化や生活環境施設の不備等による農村の活力低下、これまでの地域発展政策が都市域を対象としていたために台湾独自の文化意識や土地への愛着が衰退したこと、そして農村発展に資する長期的かつ計画的な制度がなかったことへの反省に立って策定されたものである。ハード整備の促進と並行して、人材育成等のソフト事業が重視され、農村の総体的な活性化を目的としている。本条例は、社区を対象として10年間にわたって実施される予定で、予算として専用の基金を設立することで2,000億元（約6,000億円）を投入し、4,000の農村社区と60万世帯に利益をもたらすとしている。

農村再生条例の制定後、実際に作成された農村再生計画を対象とした研究はない。そこで本研究では社区によって実際に計画作成の経緯及び作成された農村計画書の内容を明らかにすることから計画の特徴を分析し、農村再生条例下で農村再生がどのように目指されているかを明らかにするとともに、先行研究で指摘された予測的評価を検証することを目



的とする。これらの分析は、農村再生計画の効果や課題を検討する際の基礎資料として、今後の研究に役立つことを最終的な目標としている。

研究の方法は以下の通りである。まず、農村再生条例と計画に関する文献や行政資料を収集した。次に、農村再生計画書を作成した社区に対してヒアリング調査を行い、農村再生計画を作成した経緯や社区のプロフィールを把握した。また、計画書に記載されている計画内容を整理して、農村再生計画の特徴を明らかにした。計画内容の分析にあたっては、前述の先行研究<sup>7)8)</sup>で指摘されたハード面への偏重、並びに産業振興、生態、文化価値の軽視といった課題が実在するかの検証と、計画の全体的特徴を把握するために、すべての計画書の項目を分類して集計した。項目は、まずハード型、ソフト型、総合型という大分類、次に、農村再生条例第9条に指定されている8項目に計画書に記載された社区独自の項目を加え、11項目の中分類、さらに三宅ら(2006)<sup>9)</sup>の研究を参考に細分化した小分類の3つのレベルとした。また、このデータを用い、計画の特徴と総合性を考察した。

これまでに作成された計画書に関するすべての資料は入手不能であったが、水保局が農村再生計画の関連情報をインターネット上に公表している<sup>10)</sup>。それによると、2012年2月現在で64の農村再生計画書が完成している。本論ではそれらのうち、農村再生計画書の完成数が最も多い千葉県を調査対象地に選定し、農村再生計画書の認定を受けた11社区の農村再生計画の執筆者にヒアリング調査を実施した。社区に対しては、①計画書の作成経緯と人材育成事業に要した年数、②社区におけるまちづくりの経験年数、③リーダーのプロフィール④社区外のキーパーソンの4項目について質問した。ヒアリング結果と収集した11社区の農村再生計画書を総合的に分析し、千葉県における農村再生計画書の傾向を把握した。

本研究は先行研究で指摘した予想的評価を検証した結果、総合型が増加したとはいえ、依然としてハード面への偏重する傾向があるという予想と当たったが、産業振興、生態、文化価値を軽視される予想は異なった。本研究で得られた農村再生計画の内容に関する特徴をまとめると、以下のようである。(1)人材育成：計画書の作成は、行政機関による計画書作成のサンプルに基づくため画一的であるが、内容は培根計画の中で作成したデータを活用して、内容はそれぞれ社区の実情に合ったものになっていたことから。培根計画の有効性が示唆された(2)策定単位：社区単位で策定したが、計画執筆者がいた。(3)総合性：ハード及びソフト事業両方を組み合わせた総合型の計画が多いため、計画内容は総合的であることが伺える。また、最も重要視されたものは産業活性化で、農産品と関わる販売促進ニーズが多く見られた。(4)支援制度・支援者：計画作成を外部の団体が技術的に支援する制度が整備されているが、それ以外に、様々な社区外のキーパーソンの協力を得ていることも多かった。

## 第6章 コミュニティ計画策定の進捗状況及び社会的な 影響要因

現在、農村再生条例の実施期間の約 1/3 がすぎ、順調に事業を進めている社区がある一方で、期待された成果があがらない社区も現れている。しかし、事業実施の中間評価や現在の進捗に関する研究までは見られない。そこで、本研究では、事業の進捗によって社区を類型化し、社区の持つ社会的な背景の差異を視点に、進捗に関わる要因を考察することを目的とする。農村再生計画に関わる地域の特徴や問題を明らかにすることで、今後事業をより効率的に推進するために、注意すべき点を提示できる。

研究は以下のように進めた。①農村再生条例と事業に関する文献及び水保局の行政資料から、事業の実施手順を整理し、全国または県市ごとの進捗の状況を明らかにし、②各県市の進捗の状況を地域の特徴で類型化し、③進捗と関わる社会的な背景を変数として抽出し、相関係数で関係の有無を確認すると共に、進捗率が早い県市の特徴と問題を明らかにする。

分析の結果、農村社区 4,232 のうち、実際に農村再生計画事業の実施に至った社区は全体のわずか 3%であることがわかった。

都市に近い農村社区が多い県市の進捗状況が遅い一方で、都市から離れた農村社区が多い県市の進捗が速いことが明らかになった。また、事業の進捗が、農村社区の数ではなく、都市計画区面積の比率と関係することも示された。

事業の進捗率と社会的指標の相関分析により、農村再生計画の進捗率が高い県市では、高死亡率、低収入、ハード設備の不備等の問題があったことが明らかになった。これまでの分析により、①現在のところ、農村再生計画に取り組んでも、実際には最終版の計画策定に至らない社区が多いこと、②農村再生計画は、まだ農村の問題解決に十分貢献しているとは言えないことなど、農村再生条例の問題点が示された。

## 第7章 結論

本論文では、台湾における 1950 年代以降のまちづくりの展開を整理すると共に、①事業の推進体制、②人材育成事業の内容、③コミュニティ計画の内容、④進捗状況の 4 つの視点から、台湾における今日のコミュニティ開発政策の展開と計画作成の特徴を明らかにした。まず、①事業の推進体制については、かつての中心的なコミュニティ開発政策であった社区營造政策の展開を俯瞰し、全体的な事業の推進体制の変化とその特徴を整理した。②一方、近年、政策的なウエイトが社区營造政策から農村再生政策に大きくシフトしたこ

とを踏まえて、農村再生条例に則った一連の事業を対象にして計画制度の特徴と実態を明らかにした。農村再生政策では、人材育成が重視されている点が特徴的であった。そこで、その人材育成事業である培根計画を取り上げ、事業の内容と特徴を明らかにした。さらに、③農村再生計画の計画書の分析を通じて農村再生条例によるコミュニティ計画の内容と特徴を明らかにした。最後に、④社区における計画作成事業の進捗状況と社会的な影響要因の関連性を明らかにした。

最後に、これからコミュニティ政策を推進していく上でどのような課題が残されているのかを指摘しておきたい。農村再生政策を研究対象として、コミュニティ政策の進捗を規定する要因を明らかにしたが、結局、それらは行政、社区、社区支援システムの三者にかかわる要因である。それを三者に沿って具体的に示せば、①行政では、実施組織の構成、人員配置など、事業の実施体制、方式の設計、行政の連携などの要因、②社区では、社会的な背景、組織の地域と経営、まちづくり活動への意欲と経験などの要因、③社区支援システムでは、情報の取得と発信、専門家、団体の支援、助言などであった。台湾では、参加型のまちづくり政策が今後も主流となるとみられるが、行政、社区、社区支援システムの連携と協働の在り方に注目する必要がある。

## 注

- 注1) 後述するように、社区とは community の訳語である。
- 注2) 文建会によると「総体」とは、社区における建築景観や生活環境、文化芸術、産業振興など多方面の課題を総合化、体系化するという意味の新しい造語である。また、「営造」とは経営と創作という意味である。文化建設委員会は日本の文部科学省に相当する。
- 注3) 農村再生事業は農村再生条例を基に行う事業と定義する。
- 注4) 「力をつけること」と理解されることが多い。目前の課題がある場合に住民が自身の置かれた状況に気づき、問題を自覚し、自らの生活の調整と改善を図る力をつけることを目指す意味が用いられる。また、人材育成の意味も持つ。
- 注5) 台湾では「計画」とは政府の事業とほぼ同じ意味で用いられる。

## 引用文献

- 1) 垂水英司（2008）：台湾のまちづくり（似田貝香門・大野秀敏・小泉秀樹・林泰義森反章夫編『まちづくりの百科事典』），丸善株式会社，406-411.
- 2) 湯 曉虞（2008）：台灣的農村，遠足文化事業股份有限公司，18.

- 3) 行政院農業委員會水土保持局 (2011)：推動農村再生手冊，行政院農業委員會水土保持局，南投。
- 4) 東正則 (2011)：台灣の「農村再生条例」の活用方向について，工学院大学研究報告，110，65-75。
- 5) 簡子晏 (2007)：台灣における社區運動-歴史的展開と類型分析，アジア太平洋研究科論集，13，33-60。
- 6) 楊婉慧 (2010)：農村再生培根計畫執行成效檢討之研究，中興大學水土保持所碩士論文。
- 7) 劉健哲，楊涵如，盧慶龍，林佑穎 (2009)：我對農村再生的看法，鄉村發展，11，142-151。
- 8) 曾旭正 (2008)：審視台灣農村的新藥方，農訓雜誌，25：11，18-21。
- 9) 三宅康成，片山桂子，榎本淳，九鬼康彰 (2009)：神戸市における「里づくり計画」の特徴分析，兵庫県大学環境人間学部研究報告，11，141-147。
- 10) 農村再生歷程網，<http://ep.swcb.gov.tw/ep/Default>，2013 年 4 月 30 日，2011 年 4 月 30 日。